

平成 21 年 8 月 16 日現在

研究種目： 若手研究 (B)
 研究期間： 2007～2008
 課題番号： 19730136
 研究課題名 (和文) ベトナム南北分断以降の南ベトナムにおける革命運動 (1961-65)
 研究課題名 (英文) Revolutionary movements in South Vietnam after division of Vietnam
 研究代表者
 福田 忠弘 (FUKUDA, Tadahiro)
 鹿児島県立短期大学・商経学科・准教授
 研究者番号： 50386562

研究成果の概要：1954 年 7 月に行われたジュネーブ会議によって、ベトナムは南北に分断されることとなり、その後アメリカが南ベトナムへの介入の度合いを深めて行くこととなった。当時の南ベトナムでの革命運動をどのように評価するかによって、ベトナム戦争の原因や経緯についての見解が異なることとなる。本研究では、ベトナムで最近公開された文献を利用して、南ベトナムにおける革命運動がどのような性格を持っていたのかを分析した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,300,000	0	1,300,000
2008 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,300,000	300,000	2,600,000

研究分野：国際関係論

科研費の分科・細目：国際関係史

キーワード：ベトナム戦争、ベトナム労働党、ベトナム共産党、ベトナム南北分断、北緯 17 度線、南ベトナム解放民族戦線

1. 研究開始当初の背景

1954 年 7 月のジュネーブ会議によってベトナムは南北に分断され、ベトナム民主共和国の軍隊（いわゆるベトミン軍）とフランス軍の間で停戦協定が締結された。この協定によって、ベトナム民主共和国（以後、便宜的に北ベトナムと略す）軍は北緯 17 度線より北に、フランス軍およびベトナム国（以後、便宜的に南ベトナムと略す。ベトナム国は後にベトナム共和国と国名を変えるがここで

は特に区別せず南ベトナムと略記する）の軍隊は 17 度線より南に集結することになった。2 年後の 1956 年 7 月に南北ベトナムを統一するための総選挙を行うことが決定されたが、選挙は実施されることはなかった。

ジュネーブ会議後、南ベトナム政府は南ベトナムに残っていた革命勢力の弾圧を開始し、北ベトナムの後ろ盾を持たない同勢力は壊滅的な打撃を受けることになった。

南ベトナム政府の弾圧に対する南ベトナム

ムにおける革命勢力の抵抗に関する通説では、1959年1月に北ベトナムのベトナム労働党第15回中央委員会において、政治闘争を主に使用しながらも武力闘争を限定的に発動することが決定された(15号決議と略す)。この15号決議が南ベトナムの革命勢力に伝えられ、1960年の南ベトナムでの民衆の同時蜂起が発生したとされている。1960年12月には南ベトナム解放民族戦線が議長不在のまま設立されたが、1962年になってグエン・フー・トー(Nguyen Huu Tho)が議長に就任し、南ベトナムにおける革命運動が活発化していくことになる。しかしこうした南ベトナムにおける革命運動の激化は、アメリカのなしくずし的な軍事介入をもたらしたことは周知の事実である。

これまでの研究では、ベトナム南北分断以降南ベトナムにおける革命運動がどのような特徴を持っていたのかを正確に位置づける研究が少なかったのが研究の背景である。

2. 研究の目的

研究の目的は、ジュネーヴ会議によってベトナムが南北に分断されて以降、南ベトナムにおける革命勢力がどのような抵抗運動を行っていたかを明らかにすることである。

(1) フランスとのインドシナ戦争は、当初はベトナム民主共和国の独立戦争と見なされていたが、1949年の中華人民共和国の設立を受けて東西対立の文脈で理解されることになった。1954年4~7月に行われたジュネーヴ会議(このジュネーヴ会議においてはインドシナ戦争についての停戦協定の他に、朝鮮戦争の休戦についても討議された)においても、インドシナ戦争の当事者であるフランスとベトナム民主共和国の代表よりも、アメリカ、中国、ソ連の代表が大きな影響力を発揮したことはよく知られている。そのために軍事的には優位に立っていたベトナム民主共和国の意向はあまり尊重されず、国土を半分に分断するという北緯17度線における軍事境界線を引くことをしぶしぶ承認しなければならなかった。

こうした冷戦状況を考慮にいった場合、北ベトナムのベトナム労働党や、南ベトナムの革命勢力は、どれくらい独自の戦略をとることが可能であったのか。南ベトナムにおける革命勢力の抵抗が激化した背景には、ソ連や中国からの影響がどの程度あったのかを分析することは重要なことである。

(2) 上記の点とも関連するが、北ベトナムのベトナム労働党中央は、ベトナム南北統一のためにどのような戦略を持っていたかを明らかにすることである。

1956年7月に行われる予定だった総選挙を南ベトナム政府に要求するために、ジュネ

ーヴ会議以降、ベトナム労働党は、南ベトナム政府の憲法と法律の枠内での闘争を行うことを決定していた。その後、武力闘争も平行して行う方針へと転換していくが、こうした転換はどのようにして行われたのかを明らかにすることが目的である。

(3) 最後に、ベトナム南北分断以降、南ベトナムにおいて、いかなる主体がどのような情勢認識に基づいて革命運動を行っていたのかを明らかにすることである。

この点については、ベトナム戦争後、ベトナム労働党とベトナム人民軍の成果が誇張されることになったために、南ベトナムで活動していた諸機関の役割が過小評価されてきた。中ソの影響や北ベトナムのベトナム労働党の影響をどの程度受けていたのかを明らかにすることによって、南ベトナムにおける革命運動の性格を明らかにすることが本研究の最大の目的である。

3. 研究の方法

(1) 当時の国際環境において、旧ソ連や中国がベトナムに対してどのような認識を持っていたのかを明らかにするために、旧ソ連のアーカイブや、中国で公開された新資料を用いて行われている研究成果を利用した。これらの研究は、海外の研究機関、例えばウッドロウ・ウィルソン・インターナショナルセンターのCold War International History Projectや、ハーバード大学のThe Harvard Project on Cold War Studiesなどのプロジェクトで行われて、その研究成果が公開されている。

(2) 第二に、ベトナムにおいて新たに公開されたベトナム語文献を利用した。最近になってベトナム国内において、ベトナム戦争中のベトナム労働党の南ベトナムに対する情勢認識や、それを基にした南ベトナム解放政策、南ベトナムで活動している諸機関がどのような活動を行っていたのかについての資料が次々に公開されている。

これまでベトナム戦争の研究は、圧倒的に欧米諸国の研究が中心であり、それらの研究で使用される資料は、ベトナム戦争中にアメリカ軍、CIAなどが捕獲したもの、およびアメリカのアーカイブで新たに公開された資料が主であった。ベトナムで公開されるベトナム語文献を利用することにより、欧米諸国で行われてきたベトナム戦争研究を相対化する視点を打ち出すことが可能であると考えている。

(3) 第三に、ベトナムにおけるフィールドワークである。現在、ベトナム南部において、ベトナム戦争中、南ベトナムにおいて活動していた諸機関を評価する動きがでてきている。南ベトナムで活動していた諸機関に対する文

献が公開されると同時に、博物館などが整備され、これまであまり知られていなかった資料などが展示されている。ベトナム最南端のカーマウ省やバックリウ省、カンボジア国境沿いにあるタイニン省に、当時南ベトナムで活動していた人物や諸機関にまつわる博物館が建設されていた。

ベトナム労働党南部中央局博物館



南ベトナム解放民族戦線博物館



南ベトナム共和国臨時革命政府



こうした博物館を巡り、新しい事実の収集を行った。ベトナムの首都ハノイで公開され

ている資料と、現地で表象されている戦果の二つを比較検討することにより、複合的に南ベトナムで活動していた諸機関を評価することができた。

4. 研究成果

ベトナム南北分断以降の南ベトナムにおける革命運動においては、当時南ベトナムで活動していた諸機関が、現地の情勢認識に基づいて独自の戦略を持っていたことが明らかになった。特に、ベトナム分断以降、レ・ズアンの役割が重要であったことを論文にまとめた。

旧ソ連と中国は、南ベトナムにおける革命勢力の抵抗運動の激化によって、アメリカ軍の介入を招くことに警戒していた。そのためにベトナムにおける現状維持（朝鮮半島のように分断したままの状態を維持すること）を望んでいた。そのため、南ベトナムにおける抵抗運動の激化は国際的な要因ではないことが明らかになった。

南ベトナムにおける革命運動は、南ベトナムで活動していた諸機関が積極的な役割を果たしていた。政府の弾圧に苦しみ、アメリカの軍事顧問団が派遣され軍事的な脅威を感じた南ベトナムにおける革命勢力が、現地の情勢をベトナム労働党中央に報告しながら、労働党の指導とのバランスを取りながら抵抗運動を進めていったことを検討した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 福田忠弘「南ベトナム解放政策とレ・ズアン」『研究年報』(鹿児島県立短期大学地域研究所)第40号、2008年、査読なし、1～11頁。
- ② 福田忠弘「ベトナム戦争と枯葉剤被害」『長崎平和研究』、第27号、2009年4月、査読なし、80～91頁。

〔学会発表〕(計2件)

- ① 福田忠弘「ベトナム戦争と枯れ葉剤被害」(第20回日本平和学会九州・沖縄平和研究集会、2008年11月1日、長崎大学)。
- ② 福田忠弘「ベトナム南北分断と南ベトナムにおける革命運動」(第79回東南アジア学会研究大会、2008年6月7日、大阪大学大学院人間科学研究科)。

〔図書〕(計0件)

〔その他〕

情報誌等：

- ① 福田忠弘「DMZ を旅する：ベトナム北緯17度線の断層」『ViETNAM Today』(ベトナム文化スポーツ観光省発行)、18-22頁、46号(2008年Vol.2)。
- ② 福田忠弘「ベトナムにとっての1954年：「2つのベトナム」への流れとファットジエム教会」『ViETNAM Today』(ベトナム文化スポーツ観光省発行)、38-41頁、45号(2008年Vol.1)。
- ③ 福田忠弘「ディエンビエンフーでの戦いを考える」『ViETNAM Today』(ベトナム文化スポーツ観光省発行)、40-44頁、45号(2007年11/12月合併号)。
- ④ 福田忠弘「陸路でいくベトナム北西部への旅：革命の揺籃地、ソンラー刑務所」『ViETNAM Today』(ベトナム文化スポーツ観光省発行)、40-42頁、46号(2007年10月号)。」

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福田 忠弘 (FUKUDA TADAHIRO)
鹿児島県立短期大学・商経学科・准教授
研究者番号：50386562

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：